

記載例

様式第9-2号

農地法第~~20条~~^{18条}第6項の規定による通知書

下記土地について賃貸借の合意解約をしたいので、農地法第~~20条~~^{18条}第6項および同法施行規則第14条の3の規定により通知します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

通知者(賃貸人) 農地を貸している人 (印)
(賃借人) 農地を借りている人 (印)

農業委員会会長 殿

(注) 空欄には解約の申入れ、更新拒絶の通知、合意解約等、該当用語を記入すること。(合意解約の場合は、「通知者(印)」のところに当事者双方が連署する。)

1 賃貸借の当事者の氏名(名称)および住所

当事者の別	氏名(名称)	現住所
賃貸人	農地を貸している人	越前市〇〇町〇〇-〇〇
賃借人	農地を借りている人	越前市〇〇町〇〇-〇〇

2 土地の所在、地番、地目および面積

土地の所在	地番	地目		面積	備考
		台帳	現況		
越前市 〇〇町	〇〇字〇〇番〇〇	田	田	〇〇〇 m ²	

3 賃貸借契約の内容

4 農地法第~~20条~~^{18条}第1項ただし書に該当する事由の詳細

5 賃貸借の解約の申入れ、合意解約または更新拒絶の通知をした日

賃貸借の解約の申入れをした日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

賃貸借の更新拒絶の通知をした日 平成 年 月 日

賃貸借の合意解約の合意が成立した日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

賃貸借の合意による解約をした日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

6 土地の引渡しの日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

7 その他参考となるべき事項

(記載要領)

- 申請人本人が氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
- 記3については、別紙賃貸借契約書写しのとおりと記載し、賃貸借契約書の写しを添付する。
- 記5については、該当事項にその年月日を記入するが、合意解約の場合にあっては、その合意が成立した日およびその合意による解約をした日の双方に記入すること。

農地賃借解約承諾書

18条

農地法第20条第6項の規定による通知書

上記の農地を賃借人から賃借人へ譲渡するに同意する旨の協議に18条で合意解約いたしました。
 ・ 下記土地について賃貸借の合意解約をしたいので、農地法第20条第6項および同法施行規則第14条の3の規定により通知します。

平成 年 月 日

通知者(賃貸人)

㊟

(賃借人)

㊟

農業委員会会長 殿

(注) 空欄には解約の申入れ、更新拒絶の通知、合意解約等、該当用語を記入すること。(合意解約の場合は、「通知者㊟」のところに当事者双方が連署する。)

1 賃貸借の当事者の氏名(名称)および住所

当事者の別	氏名(名称)	現住所
賃貸人		
賃借人		

2 土地の所在、地番、地目および面積

土地の所在	地番	地目		面積	備考
		台帳	現況		
				m ²	

3 賃貸借契約の内容

4 農地法第20条第1項ただし書に該当する事由の詳細

5 賃貸借の解約の申入れ、合意解約または更新拒絶の通知をした日

賃貸借の解約の申入れをした日 平成 年 月 日

賃貸借の更新拒絶の通知をした日 平成 年 月 日

賃貸借の合意解約の合意が成立した日 平成 年 月 日

賃貸借の合意による解約をした日 平成 年 月 日

6 土地の引渡し時期 平成 年 月 日

7 その他参考となるべき事項

(記載要領)

- 1 申請人本人が氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。
- 2 記3については、別紙賃貸借契約書写しのとおりと記載し、賃貸借契約書の写しを添付する。
- 3 記5については、該当事項にその年月日を記入するが、合意解約の場合にあっては、その合意が成立した日およびその合意による解約をした日の双方に記入すること。

農業委員会会長 様

通知者（賃貸人） 印
 " （賃借人） 印

農地法第18条第6項の規定による通知書

下記土地について賃貸借の合意解約をしたいので、農地法第18条第6項の規定により通知します。

1 賃貸借の当事者の氏名（名称）および住所

当事者の別	氏名（名称）	現住所
賃貸人		
賃借人		

2 土地の所在、地番、地目および面積

土地の所在	地番	地目		面積	備考
		台帳	現況		
				m ²	

3 賃貸借契約の内容

4 農地法第18条第1項ただし書に該当する事由の詳細

5 賃貸借の解約の申入れ、合意解約または更新拒絶の通知をした日

賃貸借の解約の申入れをした日 平成 年 月 日
 賃貸借の更新拒絶の通知をした日 平成 年 月 日
 賃貸借の合意解約の合意が成立した日 平成 年 月 日
 賃貸借の合意による解約をした日 平成 年 月 日

6 土地の引渡しの日 平成 年 月 日

7 その他参考となるべき事項

（記載要領）

- 本文には解約の申入れ、更新拒絶の通知、合意解約等、該当用語を記入する。
 （合意解約の場合は「通知者印」のところに当事者双方が連署する。）
- 通知者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合には、押印を省略することができる。
- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。
- 記3の「賃貸借契約の内容」については、別紙賃貸借契約書写しのとおりと記載し、賃貸借契約書の写しを添付する。
- 記5の「賃借権の解約の申入れ等をした日」については、該当事項にその年月日を記入するが、合意解約の場合にあっては、その合意が成立した日およびその合意による解約をした日の双方に記入すること。